

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日
東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長最高執行責任者(氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,488	7.0	4,677	11.9	4,635	11.8	2,887	19.0
27年3月期第2四半期	46,260	11.2	4,179	6.7	4,144	3.7	2,426	18.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,073百万円(△41.6%) 27年3月期第2四半期 3,547百万円(4.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	72.67	—
27年3月期第2四半期	61.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	113,674	70,191	61.7
27年3月期	119,120	68,674	57.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 70,130百万円 27年3月期 68,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.7	9,500	0.9	9,500	1.9	6,000	38.5	151.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	42,737,668株	27年3月期	42,737,668株
28年3月期2Q	3,008,727株	27年3月期	3,008,559株
28年3月期2Q	39,729,009株	27年3月期2Q	39,729,661株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策による効果や、個人消費の持ち直しのほか、企業業績の改善などが見られたものの、一方で中国経済の影響などにより景気は足踏み状態となり、先行き不透明感を抱えながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（3カ年計画）「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の総まとめとなる最終年度として、更なる企業価値の向上と、売上・利益の拡大を目指し、国内・海外とも積極的な諸施策を推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は3,228百万円（7.0%）増加して49,488百万円となりました。損益面では、営業利益は497百万円（11.9%）増加して4,677百万円、経常利益は490百万円（11.8%）増加して4,635百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円（19.0%）増加して2,887百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内の特装車市場は、製品構成の変化が見られたものの堅調に推移しました。当社は継続して受注の確保に努めるとともに生産の合理化・効率化・研究開発にも注力し、7月には中型車の機動力に大型車並みの最大吐出能力を実現した新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート[®] PY90-17」を発売するなど新製品も積極的に投入いたしました。

海外につきましては、タイ王国における当社と当社連結子会社の日本トレクス株式会社および現地企業2社の合弁による、バンボデーおよびダンプトラック等の生産・販売拠点となる新会社（Trex Thairung Co., Ltd.：プルワックデー郡）の工場稼働に向けた準備を進め、10月21日に竣工いたしました。今後は当社グループの業績に寄与すべく努めてまいります。

これらの結果、売上高は4,223百万円（10.9%）増加して42,907百万円となりました。営業利益は146百万円（4.2%）増加して3,598百万円となりました。

②環境事業

プラント建設につきましては新規物件の受注活動に努め、7月に館林衛生施設組合様よりリサイクルセンターの建設工事を受注したほか、メンテナンス・運転受託への継続的な注力および、受注済物件の建設工事につきましても引き続き推進しました。

また、5月にコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと技術提携を行ったバイオガスプラント事業では、技術の導入と今後の拡販に向けた準備を行いました。

しかしながらプラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は975百万円（20.3%）減少して3,826百万円となりました。一方で、営業利益は319百万円（94.8%）増加して656百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は厳しい市場環境が継続したものの、引き続きリニューアルおよびメンテナンス事業に注力したほか、コインパーキングは採算性が高い事業地の選別とコストダウンの推進により利益率の向上に努めました。併せて、メガソーラー発電所が安定的に稼働したことにより利益を確保しました。

また、インドネシアに昨年設置した立体駐車装置のデモ機を活用し、当該国における立体駐車装置の拡販の可能性を検討するための市場調査も継続して行いました。

これらの結果、売上高は87百万円(2.8%)減少して3,085百万円となりました。一方で、営業利益は53百万円(9.6%)増加して615百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,445百万円(4.6%)減少して113,674百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により5,123百万円(7.9%)減少して59,839百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の下落等により322百万円(0.6%)減少して53,834百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により6,069百万円(15.5%)減少して33,210百万円、固定負債は長期借入金の返済等により893百万円(8.0%)減少して10,272百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、1,517百万円(2.2%)増加して70,191百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は61.7%(前連結会計年度末57.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、また足元の業績が比較的順調に進捗していることから、現時点で入手可能な情報や予測等を勘案し、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想を以下の通り修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A) (平成27年5月8日発表)	百万円 98,000	百万円 9,000	百万円 9,000	百万円 5,800	円 銭 145.99
今回修正予想 (B)	100,000	9,500	9,500	6,000	151.02
増減額 (B - A)	2,000	500	500	200	
増減率 (%)	2.0	5.6	5.6	3.4	
前期実績 (平成27年3月期)	99,331	9,418	9,326	4,332	109.06

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	4,303
受取手形及び売掛金	40,086	36,915
有価証券	3,337	3,138
商品及び製品	371	872
仕掛品	4,770	4,899
原材料及び貯蔵品	7,063	7,099
前払費用	406	482
繰延税金資産	1,569	1,361
その他	634	804
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	64,963	59,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,330	11,278
機械装置及び運搬具（純額）	3,762	4,046
土地	20,081	20,106
建設仮勘定	226	396
その他（純額）	918	976
有形固定資産合計	36,320	36,804
無形固定資産		
その他	489	517
無形固定資産合計	489	517
投資その他の資産		
投資有価証券	15,474	14,466
長期前払費用	313	466
繰延税金資産	50	57
その他	4,489	4,094
貸倒引当金	△2,980	△2,571
投資その他の資産合計	17,346	16,512
固定資産合計	54,156	53,834
資産合計	119,120	113,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,739	22,089
短期借入金	4,140	2,980
1年内返済予定の長期借入金	1,687	1,132
未払法人税等	2,084	1,114
未払消費税等	1,266	464
未払費用	3,791	3,575
引当金	1,222	1,097
その他	1,348	756
流動負債合計	39,280	33,210
固定負債		
長期借入金	2,363	1,862
長期預り保証金	2,946	2,844
退職給付に係る負債	754	592
引当金	189	187
繰延税金負債	4,191	4,086
その他	719	698
固定負債合計	11,165	10,272
負債合計	50,445	43,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	42,064	44,395
自己株式	△2,149	△2,149
株主資本合計	63,533	65,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,063	4,301
為替換算調整勘定	△149	△187
退職給付に係る調整累計額	170	153
その他の包括利益累計額合計	5,084	4,266
非支配株主持分	57	61
純資産合計	68,674	70,191
負債純資産合計	119,120	113,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	46,260	49,488
売上原価	36,763	39,081
売上総利益	9,497	10,407
販売費及び一般管理費	5,317	5,730
営業利益	4,179	4,677
営業外収益		
受取利息及び配当金	135	169
為替差益	97	—
雑収入	32	41
営業外収益合計	264	210
営業外費用		
支払利息	54	43
持分法による投資損失	142	139
為替差損	—	21
雑支出	101	48
営業外費用合計	299	252
経常利益	4,144	4,635
特別利益		
固定資産売却益	9	5
その他	0	3
特別利益合計	10	9
特別損失		
固定資産処分損	215	18
創立記念関連費用	—	129
その他	0	30
特別損失合計	216	178
税金等調整前四半期純利益	3,938	4,465
法人税等	1,506	1,574
四半期純利益	2,431	2,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,426	2,887

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,431	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	△762
為替換算調整勘定	△15	△13
退職給付に係る調整額	7	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△24
その他の包括利益合計	1,115	△817
四半期包括利益	3,547	2,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,542	2,069
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,938	4,465
減価償却費	873	969
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△131	△187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△413
その他の引当金の増減額(△は減少)	△264	△136
受取利息及び受取配当金	△135	△169
支払利息	54	43
その他の営業外損益(△は益)	△38	△2
持分法による投資損益(△は益)	142	139
固定資産売却損益(△は益)	△9	△5
固定資産除却損	215	15
売上債権の増減額(△は増加)	△864	3,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,813	△662
その他の資産の増減額(△は増加)	△101	△298
仕入債務の増減額(△は減少)	666	△1,619
その他の負債の増減額(△は減少)	△314	△715
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32	△802
小計	1,944	4,234
利息及び配当金の受取額	135	183
利息の支払額	△12	△10
法人税等の支払額	△3,092	△2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,111	△1,887
固定資産の売却による収入	34	11
投資有価証券の取得による支出	△957	△113
投資有価証券の売却による収入	—	1
短期貸付金の増減額(△は増加)	△30	—
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	38	6
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△1,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	220	△1,160
長期借入金の返済による支出	△1,111	△1,056
社債の償還による支出	△147	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△35	△26
配当金の支払額	△436	△555
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,511	△2,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,567	△2,660
現金及び現金同等物の期首残高	14,378	10,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,811	7,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,671	4,801	2,788	46,260	—	46,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	385	398	△398	—
計	38,683	4,801	3,173	46,658	△398	46,260
セグメント利益	3,452	336	561	4,350	△170	4,179

(注) 1 セグメント利益の調整額△170百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△174百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,899	3,825	2,763	49,488	—	49,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	0	321	330	△330	—
計	42,907	3,826	3,085	49,819	△330	49,488
セグメント利益	3,598	656	615	4,869	△192	4,677

(注) 1 セグメント利益の調整額△192百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△195百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。